

- 令和6年能登半島地震においては、最大約14万戸で断水が発生するなど上下水道施設の甚大な被害が発生。
- 耐震化していた施設では概ね機能が確保できていたものの、耐震化未実施であった基幹施設等で被害が生じたことで広範囲での断水や下水管内の滞水が発生するとともに、復旧の長期化を生じさせた。



浄水場から配水池へ向かう水道管の破損・露出（輪島市）



下水を集約し処理場へ送る圧送管の被災現場（珠洲市）



浄水場内の配管損傷（七尾市）



マンホール浮上現場（中能登町）

# 上下水道地震対策検討委員会 中間とりまとめ(案) 概要

- 能登半島地震では「水」が使えることの重要性・公共性があらためて認識
- 今般の被害を踏まえつつ、上下水道施設の地震対策を強化・加速化するため、関係者一丸となって取組を推進

## 被災市町での整備の方向性

- 復興まちづくりや地域住民の意向など様々な観点を踏まえた災害に強く持続可能な将来にふさわしい整備
  - 代替性・多重性の確保と、事業の効率性向上とのバランスを図ったシステム構築
  - 人口動態の変化に柔軟に対応できる等の新技術の積極的な導入
  - 施設の遠隔監視などのDXの推進
  - 広域連携や官民連携による事業執行体制や災害対応力の強化
- 等

## 今後の地震対策

- 上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化
  - 避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化
  - 地すべりなどの地盤変状のおそれのある箇所を避けた施設配置
  - 可搬式浄水設備／汚水処理設備の導入などによる代替性・多重性の確保
  - マンホールの浮上防止対策
  - 耐震化技術などの新技術開発・実装
- 等

## 上下水道一体の災害対応

- 国が上下水道一体の全体調整を行い、プッシュ型で復旧支援する体制の構築
  - 処理場等の防災拠点化による支援拠点の確保
  - 機能確保優先とした上下水道一体で一気通貫の早期復旧が図れる手法やフローの構築
  - DXを活用した効率的な災害対応
  - 宅内配管の復旧や汚水溢水対応などの被災者支援を迅速に行う体制構築
- 等